

都市整備部

○都市整備部の対象事業一覧

- (1) 公園維持管理費
- (2) 放置自転車対策事業
- (3) 京島地区まちづくり事業
- (4) 押上・業平橋駅周辺地区整備事業
- (5) 道路景観整備事業
- (6) (財) まちづくり公社運営及び事業補助

(1) 公園維持管理費【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	9
----	---

事務事業名	公園維持管理費		所管課	道路公園課
施策	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	連絡先	5053
予算書名称	公園維持管理費、児童遊園維持管理費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
利用者
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
誰もが公園・児童遊園を快適に利用でき、安全で安らぎが実感できるとともに、区民の健康及び福祉の増進と生活文化の向上が図れている。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
園内清掃、除草、樹木剪定、害虫駆除、施設点検、魚釣り場管理等を、専門業者に委託して適切に実施する。

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	S50以前	終了予定年度	-	経過期間	-
区民の健康及び福祉の増進と、生活文化の向上を図ることを目的として設置した公園・児童遊園134箇所を、安全で快適に利用できる環境としていくため、清掃・除草・樹木剪定・施設点検等を適宜、適切に実施し、良好な維持管理を行っている。						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	公園費	目	公園管理費	
23年度歳出予算額	372,542	23年度歳出決算額	A 342,530	23年度執行率	91.9%	24年度歳出予算額	406,233
23財源内訳(決算)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 447	一般財源 342,083	計 342,530		
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計			
担当職員数	9	年間仕事量(人工)		2	人コスト(常勤)	B	16,000
非常勤報酬(決算)	2,618	他事業との按分(%)		100	人コスト(非常勤)	C	2,618
総コスト	A+B+C 361,148		前年度コスト		478,301	前年度比	▲ 117,153
補助金 *複数ある場合は代表的なものは(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象			
		23年度実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始年度		根拠法令			
委託の有無	有	委託費実績額	13,602	委託の概要	公園清掃、噴水装置保守点検外		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
公園・児童遊園に対する不満足度 (墨田区住民意識調査より)	%	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	18.4	-	
「墨田区の水と緑の豊かさ」を感じる区民の割合 (墨田区基本計画より)	%	目標値	-	37.0	-	-
		実績値	-	34.3	-	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

公園・児童遊園に対する不満足度を下げするため、公園の汚れ具合や施設の使われ方に応じて清掃や除草、施設の補修等を実施しているが、施設の老朽化や観光客の増加に伴い、陳情件数は増加傾向にある。(H21:554件、H22:632件、H23:643件)

5. 視点別の評価(担当者評価)

			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	継続的に良好な環境を維持し、利用者の意見要望を適宜実施する必要があるため。		
(2)事業の有効性・成果	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	各内容に応じて専門業者への委託により実施しているため。		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	どちらかといえば効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	各内容に応じて専門業者への委託により実施しているため。		
(4)協働の可能性・現状	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば可能
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	地元団体による公園清掃環境維持活動及び専門業者への委託を実施しているため。		
(5)事業の課題	業務内容及び地域毎に集約すること等による業務委託内容の再編を検討する。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	陳情件数の増加や施設の老朽化を踏まえ、適切な清掃回数や施設改修の拡大を図る必要がある。また、維持管理については公園毎の一括発注などにより、更なる効率的な業務委託の実施を検討する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
改善・効率化・見直しの方向性			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			
東京スカイツリー直下のおしなり公園においては、観光客によるごみのポイ捨てが発生しており、公園清掃を拡充している。			

(1) 公園維持管理費【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 指標について、目標に掲げた内容に対応した実績把握をすべきである。
- ◎ 具体的な指標としては、協治を表す指標やアダプト制度（里親制度のように公園の樹木などを住民がボランティアで世話をする制度）を実施している公園の数値等が良い。
- ◎ 不満足度のように抽象的な言葉では、18.4%という数字の意味はわからない。

総合評価に関する指摘事項

- ◎ 管理については、区民と協働して管理できる仕組みを検討し、参加を促していくべきである。例えば、公園のリニューアル時には、地域でワークショップを開き、自分たちの問題として考えると愛着がわき、自発的に関わるようになる。
- ◎ 陳情の内容分析（層別、要因分析）が行われているのか、同種の陳情が繰り返される場合には再発防止策が必要である。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 設定されている目標・実績は、事務事業に対して大きすぎると思われ、どちらかと言えば陳情件数のほうがより相関性がある。毎年測定できる指標が望ましい。
- 事業を行うにあたっては、長期の資金計画や検討会の実施を考慮すべきであるため、終了予定年度を設定した方が良い。
- 維持管理と新規・改修との区分があると理解し易い。

総合評価に関する指摘事項

- スカイツリーの入場料に課金する、また、東武鉄道からの協賛金などの一定の割合をごみ対策（公園清掃費）に充てることなどができたら良い。
- 作業の効率化、コスト削減の観点から、事業者に対する作業計画・手順の提案等を含む発注方式の改革を検討しても良い。
- 維持管理については、近隣公園などを一括して管理委託した方が良い。
- 陳情の多い公園や施設が古い公園などにグループ分けして維持管理等のメリハリをつけることも検討すべきである。
- 区民・町会・自治会・ボランティア等の維持・管理活動が大きく広がる運動を検討すべきである。

(2) 放置自転車対策事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号 5

事務事業名	放置自転車対策事業		所管課	土木管理課
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	連絡先	5034
予算書名称	放置自転車対策費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか
通勤・通学等で駅まで自転車を利用する人、駅周辺の施設まで自転車を利用する人
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
自転車を利用する人が、駅周辺にある自転車駐車場に駐輪することで、駅前の放置自転車が減少し、歩行者や車いす利用者、緊急車両が安全で快適に移動することができる。 放置自転車が減少することで、街の景観が向上する。
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
自転車を利用する人が、駅周辺に自転車を放置せず自転車駐車場に駐輪するように、警備員の巡回を実施する。 自転車を利用するすべての人が、自転車駐車場に駐輪することができるように、自転車駐車場を整備し収容台数を増やす。

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	なし	経過期間	27年
昭和60年4月1日に、放置自転車問題に対する墨田区、区民、鉄道事業者等の責務と、自転車駐車場の整備、放置禁止区域、事業者の自転車駐車場付置義務などを定めた『墨田区自転車の利用秩序及び自転車駐車場の整備に関する条例』を施行した。 現在、鉄道・地下鉄の駅周辺に32箇所の自転車駐車場を整備し、12駅の周辺を自転車放置禁止区域に指定して、自転車を放置されないように警備員の巡回を実施するとともに、放置された自転車は撤去し、4箇所の自転車保管場所で返還業務を行っている。						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全推進費	
23年度歳出予算額	224,788	23年度歳出決算額	A 209,165	23年度執行率	93.0%	24年度歳出予算額	273,921
23財源内訳(決算)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 102,988	一般財源 106,177	計 209,165		
受益者負担	有	負担内容	自転車駐車場使用料、登録・撤去手数料		受益者負担合計	102,988	
担当職員数	5	年間仕事量(人工)	4.5		人コスト(常勤)	B	36,000
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0		人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C 245,165		前年度コスト		251,542	前年度比	▲ 6,377
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有	補助金名称		全国自転車問題自治体連絡協議会会費			
	□複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	20	補助対象	全国自転車問題自治体連絡協議会		
		23年度実績額	20	算定基準・補助率	年間会費2万円		
	補助開始年度	H4		根拠法令	全国自転車問題自治体連絡協議会規約		
委託の有無	有	委託費実績額	162,341	委託の概要	駅周辺の放置自転車整理業務、自転車駐車場の管理業務、撤去自転車の返還業務		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
自転車駐車場の収容台数	台	目標値				11,121
		実績値	10,634	10,484	10,484	
自転車の放置状況調査結果 (年1回、10月の東京都調査)	台	目標値				1,000
		実績値	807	1,241	1,214	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

自転車駐車場の収容台数は、駅周辺の用地確保が困難であるため横ばい状態であったが、平成24年4月に押上駅前自転車駐車場を開設したため、増加となった。自転車の放置状況は、警備員の巡回による効果のほか、放置自転車追放キャンペーンの実施や駐輪禁止サイン看板の設置による自転車利用者のモラル向上などにより減少していたが、その後若干増加となり、現在は横ばいとなっている。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	放置自転車の警告・撤去を行わなければ、放置自転車がさらに増加するため。		
(2)事業の有効性・成果	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	23区すべてで同様の手段を採用している。		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	どちらかといえば効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	事業コストが年々増加傾向である。		
(4)協働の可能性・現状	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	低い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	鉄道事業者との協働による自転車駐車場整備を検討できる可能性が有る。		
(5)事業の課題	鉄道事業者が有する駅周辺の用地を、鉄道事業者の責務として自転車駐車場に整備し、収容台数を増加することが望ましい。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	近年の大規模商業施設の開業や、交通事情の変化等により、これまでの対策をさらに進めて、区としての将来を見据えた新たな方針を策定することにより、より一層の放置自転車対策の向上を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
改善・効率化・見直しの方向性			
平成24年度中に、学識経験者、道路管理者、交通管理者、鉄道事業者のほか、町会・自治会や商店街連合会代表等を委員とした「墨田区自転車利用総合方針策定検討委員会」を設置し、検討会議を4回程度開催して「墨田区自転車利用総合方針」を策定する予定である。			
この方針策定に当たって、現在の自転車駐車場の施設台帳の作成や放置自転車の現況調査等を実施し、自転車駐車場の整備・自転車利用者のマナー向上・放置自転車対策・自転車走行空間等の各方針について検討を行うこととしている。			

(2) 放置自転車対策事業【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 実績の指標として、台数ではなく、放置状況の内容を指標にした方が良い。
- ◎ 放置自転車の移動や保管にかかるコストを抑える目標設定や、利用者負担金額と税金持ち出し分の差額を減少させる目標などを指標としてあげると良い。
- ◎ 放置自転車が減らないのは、自転車の駐輪場が不足していることと、預けようとしても駐車場員がいないことも原因の一つである。

総合評価に関する指摘事項

- ◎ 検討委員会は昭和60年から取り組んでいるが、放置自転車は減っておらず、利用者の視点に立っていないのではないかと。検討委員会に利用者代表を入れることも一つである。
- ◎ 放置自転車の解決方法としては、公園の地下や公共施設を利用し、駐輪場を増やすことが考えられる。
- ◎ 本当に放置自転車をなくすなら、条例化による抜本的な規制を検討し、引き取り料の引上げや、30日の保管後の廃棄、駐輪場の長期利用料金を高くする方法などによる罰則を持たせ、規範性・モラルを高める必要がある。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 駐輪場とその人材を活用し、数台のレンタサイクルを利用できるステーションを街中に配置することで、区全体としての自転車保有台数を減少させ、駐輪場の需要を減らし、放置自転車の削減に貢献できる。
- 駐車場の利用状況（利用理由、利用率等）の把握と活用により、放置状況を改善できると良い。
- 人件費の4.5人は多過ぎる。1人から2人で良いのではないかと。
- エリア別の駐車場の必要台数等を分析する必要がある。

視点別の評価に関する指摘事項

- 区負担のみで土地を確保していると、より不便な箇所に設置を余儀なくされ、無駄な駐輪場となることが予想される。例えば、鉄道事業者に対し、土地・資金を負担させ、駅のすぐ近くに駐輪場を確保するのが効果的である。
- 土木管理課だけではなく、自転車に関して対応している課と一緒に、増えすぎる自転車と足りない場所に関する解決策を見つけることができないかと。

- 関連事業との統合の可能性はできないとされ、協働の可能性についても新たなアイデアが出されていないが、もっと前向きにアイデアを出す必要がある。
- 予算に対し収容台数1万台強ということは、1台につき2450円の費用がかかっている。増設だけでなく、今使っている駐輪場を別の目的で複合的に活用した方が良い。
- 放置自転車対策費用は誰の負担にすべきかを考察すると、利用者・事業者（鉄道）・商店等に分けた個別対策も必要となる。
- 受益者負担を引き上げることができないか、少なくとも必要経費の1/2～2/3程度（平成23年度では42%）を目途とできないか、検討が望まれる。

総合評価に関する指摘事項

- 単純に収容場所がないために放置されているのか、利用料が高いため放置しているのか、各エリアごとに放置した理由が異なると思われ、その対策を検討委員会などで取り組んで対応していくべきである。

(3) 京島地区まちづくり事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	2
----	---

事務事業名	京島地区まちづくり事業		所管課	都市整備課
施策	411	災害に強いまちをつくる	連絡先	3913
予算書名称	京島地区まちづくり事業費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
京島二・三丁目居住者及び関係権利者
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
京島二・三丁目地区の木造密集地域の道路拡幅による避難路確保と住宅事情の改善に努め、防災性の高い住環境の整備を図る。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
優先整備路線(京島三丁目側)の用地取得・道路拡幅整備や緑地整備、防災街区整備事業(京島3-8)の実施

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	平成25年度	経過期間	29年
密集住宅市街地における防災街区の整備促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業要綱に基づき事業実施。優先整備路線(京島三丁目側4路線)の整備、防災街区整備事業に重点的に取り組んでいる。 ・昭和58年度 京島地区住環境整備モデル事業開始(都施行)。 ・平成2年度 住環境整備事業の事業主体が都から区へ移行。京島まちづくりセンター現地事務所発足。 ・平成12年度 密集市街地整備促進事業計画を変更。平成21年度まで事業延伸。 ・平成21年度 密集市街地整備促進事業計画を変更。平成25年度まで事業延伸。 ・平成22年度 防災街区整備事業事業認可。権利変換計画認可。						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度歳出予算額	177,914	23年度歳出決算額	A 167,991	23年度執行率	94.4%	24年度歳出予算額	
23財源内訳(決算)	国庫支出金 69,000	都支出金 34,500	その他 30,000	一般財源	計 167,991		425,816
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計			
担当職員数	4	年間仕事量(人工)	3	人コスト(常勤)	B	24,000	
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0	人コスト(非常勤)	C	0	
総コスト	A+B+C 191,991		前年度コスト	135,844	前年度比	56,147	
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有	補助金名称		墨田区防災街区整備事業補助金			
	□複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	97,076	補助対象	独立行政法人 都市再生機構		
		23年度実績額	90,891	算定基準・補助率	1/2 国費、1/4 都費、1/4 区費		
	補助開始年度	22年度	根拠法令	墨田区防災街区整備事業補助金交付要綱			
委託の有無	有	委託費実績額	2,187	委託の概要	緑地管理(まちづくり公社)		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
不燃領域率(まちの燃えにくさを表す)	%	目標値				43.8(H25)
		実績値	33.3(H12)	38.7		
道路拡幅整備(地区内主要生活道路拡幅延長)	m	目標値				2,655(H25)
		実績値	1,365	1,365	1,398	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

まちの燃えにくさを表す指標不燃領域率70%をめざし、道路拡幅、老朽建物の除却等をすすめているが、関係権利者の複雑化及び高齢化等で、折衝が難航し実績が上がりにくい。
 実績:道路拡幅整備 1,398m/2,655m、老朽建物除却 332戸/499戸、緑地整備 2,027㎡/2,737㎡、コミュニティ住宅建設173戸(うち36戸はH21北部中央地区整備)。

5. 視点別の評価(担当者評価)

				前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない		高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(1)判断理由	不燃領域率向上の効果は高いため			
(2)事業の有効性・成果	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない		どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(2)判断理由	避難路確保のため有効な事業のため			
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率		低い
①関連・類似事業との統合は可能か		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当		
(3)判断理由	折衝に時間を要し効率性は低い			
(4)協働の可能性・現状	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> ない		低い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
(4)判断理由	道路拡幅等行政主導の事業のため			
(5)事業の課題	関係権利者の複雑化及び高齢化等で、折衝が難航し実績が上がりにくい。今後、新たな視点での事業展開を検討する必要がある。			

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	京島まちづくりを進めるうえで、国・都の補助事業に対するニーズは高く、25年度の事業期間満了まで、一定の効果が現れるよう優先整備路線(4路線)の整備、防災街区整備事業を重点的に取り組む必要がある。25年度以降の京島のまちづくりについては、京島まちづくり(大枠)の考え方にに基づき、引き続き防災性の高いまちづくりを行う必要があることから、国・都への事業推進に対しての補助金等働きかけを行う。また、まちづくり協議会のあり方、新たな施策の検討、まちづくりセンターの役割等総合的に方向性を定める必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
改善・効率化・見直しの方向性			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			
24年度中に、木造密集地域の安全性向上のための新たな施策を検討し、実施に向けた具体的検討を行う。			

(3) 京島地区まちづくり事業【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 目標については、この事業が区民や対象者にどのように見えるかの視点で考えてもらいたい。
- ◎ 指標については、長期的な事業でありゴールが見えにくいので、事業計画に対する進捗率を示した方が理解しやすい。

視点別の評価に関する指摘

- ◎ 受益者負担を行うことで、その後の区民のまちづくりへの参加意欲が高まり、長期的視点に立てば良い結果が生まれる。
- ◎ 区民の協力が得られないのは、ニーズが低いからではないか。事業・手段を抜本的に見直す時期であると思われる。

総合評価に関する指摘事項

- ◎ 区全体の安全安心なまちづくりの事業計画の中で、平等なまちづくりをしてほしい。優先順位があるとはいえ、今後も長期に一カ所に投資し続けて良いのか、効果がないなら、事業計画自体や方法を精査すべき時期ではないか。
- ◎ 売買用地（コミュニティ住宅など立体化等により空地）を作り出して事業を進めるための財源確保をし、進行していくべきである。
- ◎ 権利者の同意を得るために要したコスト（人件費含め）を明示して、困難な状況であることを区民や議会、権利者に理解してもらう必要がある。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 地域全体の不燃領域化ではなく、個々の建物を外壁材で不燃化するような耐震改修率など、区として実行可能な指標を考えた方が良い。
- 道路を拡げることによって、路地文化や地域のコミュニティが破壊されることの考慮も必要である。
- 実績の指標として、不燃領域率はハードルが高すぎる。

視点別の評価に関する指摘

- 耐震化のパンフレットでは、緊急対応地区は全部で16ブロックあるが、北部地区、鐘ヶ淵、中央地区以外は何もされないのか不明確である。

総合評価に関する指摘事項

- 道路拡張、防災、景観のうえから、重要な事業であるが、一方で神楽坂のようなまちの保存にもニーズがある。保存に関する事業との連携、保存対象となる民間施設との協働が有効である。
- 京島地区まちづくり事業は、「木密不燃化（東京都木造密集地の不燃化推進事業）10年プロジェクト」を活用し今後も集中的にやるなら、不燃化領域率の進捗率を示し、継続的に進行管理してほしい。
- まちづくり事業は長い年月と膨大な費用がかかるので、定期的に議会等で見直していくべき課題である。
- 道路拡幅整備(平成25年度に2655m)を達成できる目途があるのか、直近の実績(平成23年度52.6%)からみると疑わしい。平成25年度以降については、事業計画・推進方法を再検討すべきと考える。

(4) 押上・業平橋駅周辺地区整備事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号 2

事務事業名	押上・業平橋駅周辺地区整備事業		所管課	拠点整備課
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	連絡先	3918
予算書名称	押上・業平橋駅周辺地区整備事業費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか
地区に住み、働き、学び、憩う人、及び新タワー及び関連商業施設等への観光客等。
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
土地区画整理事業や周辺の整備事業並びに地区計画による建替え誘導等により、押上・業平橋駅周辺地区が区の中心部にふさわしい広域総合拠点となるなど、多くの来街者が訪れる観光の入口として安全・安心で環境に配慮した賑わいのあるまちになっている。
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
押上・業平橋駅周辺地区地区計画、押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成元年度	終了予定年度	平成27年度	経過期間	23年
平成元年に整備基本計画を区が策定し、大規模地権者との懇談会が始まり、平成16年10月にまちづくり協議会(準備組合)設立、平成17年12月に土地区画整理事業の設立認可に至った。平成18年3月に新タワーの建設地として最終決定したことを受けて、平成18年9月にまちづくりグランドデザインを策定し、その内容を墨田区都市計画マスタープランに反映させた。平成19年に基本計画(新タワー関連事業編)、平成20年3月に地区計画を策定した。その後は地区計画の変更(地区整備計画の追加)を見据えたまちづくりを行っている。						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度歳出予算額	4,041	23年度歳出決算額	A 4,031	23年度執行率	99.8%	24年度歳出予算額	23,043
23財源内訳(決算)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 4,031	計 4,031		
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	2	年間仕事量(人工)		1	人コスト(常勤)	B	8,000
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)		0	人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C 12,031		前年度コスト		11,618	前年度比	413
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象			
		23年度実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始年度		根拠法令			
委託の有無	有	委託費実績額	3,990	委託の概要	地区整備計画推進等業務委託		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
「主要駅周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域になっている」と思う区民の割合	%	目標値	-	47	-	-
		実績値	-	50.1	-	
		目標値				
		実績値				

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業については、平成24年3月に基盤整備工事が完了した。その後道路が供用開始され、平成24年5月22日に新タワーが開業した。周辺まちづくりについては、平成22年度から検討を行っていた北十間川南側街区におけるまちの将来像実現のためのガイドラインを、平成23年6月に策定した。その内容も踏まえ、地区計画の変更(地区整備計画の追加)を行うべく、地元と協議・調整し、都市計画決定に向けた手続きを行った。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば必要
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	区の広域総合拠点であり、新タワー開業後はより多くの人を訪れる地区となるため。		
(2)事業の有効性・成果	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	当事業で策定したまちづくりルールや地区計画が街並み誘導に一定の効果があったため。		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	低い
①関連・類似事業との統合は可能か		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	事業推進のための手法が専門性の高いものであるため。		
(4)協働の可能性・現状	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	まちづくりルールや地区計画の決定等、地元との協力・合意が特に重要であるため。		
(5)事業の課題	今後は当地区北部のまちづくりを推進していく必要がある。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	新タワー開業による影響の大きい「にぎわいゾーン(南部)」を中心にルールづくりを行ってきたが、今後もそのルールによって街並み誘導を図るとともに、北部のまちづくりを推進していく必要があるため。
	<input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		

改善・効率化・見直しの方向性

具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)

「にぎわいゾーン(南部)」の地区整備計画を策定するとともに、「にぎわいゾーン(北部)」(曳舟川通り・小梅通り)の現況調査を行う。さらに東武伊勢崎線の高架化を見据えた北部のまちづくりを推進していく。またそのための地区整備計画を検討する。

(4) 押上・業平橋駅周辺地区整備事業【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 計画策定ということであれば、毎年継続的に実施するよりも、各エリアごとに期間を集中して検討した方が効果が高い。
- ◎ 平成元年からの事業だが、平成18年のタワー建設決定の前後の事業の方向性の違いがよくわからない。
- ◎ 計画作りは整備と一体でないとわかりづらく、計画が実施されてどのくらい数字が上がったかを実績にし、計画と実際の整備をあわせて評価すべきである。

視点別の評価に関する指摘

- ◎ 計画策定に当たり、権利者を含む利害関係者の受益を考慮し、計画期間中の事業終了のため相応の費用負担・事業協力等を求める必要がある。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- この事業は計画事業であるため、地区計画策定過程で予備的に調査した内容でふさわしい指標にすることが望ましい。
- 区域全体と北部、南部の位置づけが不明である。事業の全容を理解できるように努めるべきである。
- 住み・働く・憩うは、目的が異なるため、アンケートは別々にとった方が良い。

視点別の評価に関する指摘

- 区民との協働の可能性について、評価と判断理由が一致していない。
- 計画業務として、都市計画部との役割分担がわかりにくい。

総合評価に関する指摘事項

- 区民の役割、事業者の役割を明確にすべきである。

(5) 道路景観整備事業【事務事業評価結果】

平成24年度事務事業評価シート

番号	11
----	----

事務事業名	道路景観整備事業		所管課	道路公園課
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	連絡先	5067
予算書名称	道路景観整備事業費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか
区民、観光客
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
電線類の地中化及び歩車道の整備が行われ、まち歩き観光を楽しめる回遊ルートとして安心・安全な通行が図るよう努める。
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
歩行者空間の快適性を高めるため、電線類を地中化するとともに、歩道のカラー化、バリアフリー化、デザイン照明灯等による道路景観整備を実施する。

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成19年度	終了予定年度	平成27年度	経過期間	5年
平成19年度：現況測量、言問・桜橋通り道路景観予備設計 平成20年度：電線共同溝実施設計(言問通り、桜橋通り)、道路景観予備設計(タワービュー通り) 平成21年度：言問・桜橋通り電線共同溝設置工事[1工区]、電線共同溝実施設計(タワービュー通り) 平成22年度：言問・桜橋通り電線共同溝設置工事[1工区]、タワービュー通り電線共同溝設置工事[1工区] 平成23年度：言問・桜橋通り道路景観工事[1工区]、言問・桜橋通り電線共同溝設置工事[2工区]、 タワービュー通り電線共同溝設置工事[1工区]						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	
23年度歳出予算額	1,270,259	23年度歳出決算額	A, 1,177,534	23年度執行率	92.7%	24年度歳出予算額	
23財源内訳(決算)	国庫支出金 227,526	都支出金 78,500	その他 126,330	一般財源 745,178	計 1,177,534		856,789
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	4	年間仕事量(人工)		2.5	人コスト(常勤)	B	20,000
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)		0	人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C	1,197,534	前年度コスト		484,363	前年度比	713,171
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象			
		23年度実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始年度		根拠法令			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
整備延長(言問通り540m、桜橋通り660m)	m	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	—	—	500	
整備延長(タワービュー通り1,200m)	m	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	—	—	—	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

目標とする整備延長に対し、平成19年度からの基本設計・詳細設計を経て、平成21年度から整備工事を実施しており、平成23年度には言問通り、桜橋通りの1工区(合計延長500m)が完成した。今後、最終の復旧である道路景観整備工事を含めた事業の確実な進捗に向け事業計画等の改善を行うことにより、指標の向上に努める。タワービュー通りについては、平成27年度の完成を目指す。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	高齢者、身障者対策や防災力向上を求める社会情勢から、無電柱化及びバリアフリー化は必要であるため。		
(2)事業の有効性・成果	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	計画的に事業を推進し、着実に整備実績を積み上げているため。		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	どちらかといえば非効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	事業計画の見直し等により経費の増加したため。		
(4)協働の可能性・現状	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	事業計画や設計にあたり、勉強会や説明会を開催し、区民との協働を実施している。		
(5)事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電線類の地中化に関連する通信事業者や電力事業者と連携を取って工程調整する必要がある。 ・スカイツリー開業後、観光客が増加している中で工事をするため、より一層の安全対策が求められる。 		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	・電線類の地中化やバリアフリー化を実施することで、都市防災機能の強化や安全・安心な歩行空間が確保されていると考えられる。 ・関係する企業者との更なる連携を図り、円滑な事業を実施し、計画どおり事業の完遂に努める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		

改善・効率化・見直しの方向性

具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)

桜橋通りについては、水戸街道から北側の未整備区間についても無電柱化及び道路景観整備を進めるよう地元要望もあり、無電柱化のネットワーク整備の観点からも検討を行う必要がある。

また、見番通りについては、観光課とも連携を図りながら検討を進める。

(5) 道路景観整備事業【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 時間がかかる長期の事業なので、効果を測るのは難しいが、公共事業の効果を測定する指標があると良い。

総合評価に関する指摘事項

- ◎ 国交省や大学の研究室の計測結果などを入手して参考にすべきである。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- バリアフリー率、どれだけ安心安全になったか、景観がどれだけ良好となったかなどが指標となると良い。
- スカイツリー開業後の地中化の計画では、地域の平等性をもって行っていただきたい。
- 指標として何メートル進んだかの進捗状況しか示してないが、勉強会で何を考え、実行したかを評価するべきで、目標と指標にずれがある。
- 両国の東口は外国人も多く来るので、スカイツリーの周りだけでなく、国技館の周りも整備されると良い。
- 公共事業を行う際の計画時点で見込んだ効果と、完成後の実態の差を、最終的に評価すべきである。
- 地域の公平性を担保する方法手法を区民合意で計画すべきである。

総合評価に関する指摘事項

- 日本一のタワーの足元だけでなく、全域の整備により区の品格を高めたい。
- 地中化だけでなく、バリアフリー化も重要である。車いすの移動が不便なところがある。
- 一部だけのバリアフリー化でなく、オープンスペースごとバリアフリー化されないと、効果を感じられない。
- 総合的に景観整備事業の内訳は、区民にすぐにわかるようになっていない。
- そもそも、道路景観整備とは何かを区民に説明する広報・ホームページ等の活用を図るべきである。
- 3路線に限定せず、すべての路線について、上下水道等の整備、更新と連携して電線類の地中化を進めるべきである。そのための技術的手法の開発、実行計画の検討が望まれる。

(6) (財) まちづくり公社運営及び事業補助【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	5
----	---

事務事業名	(財)まちづくり公社運営及び事業補助	所管課	都市整備課
施策	411 災害に強いまちをつくる	連絡先	3914
予算書名称	(財)まちづくり公社運営及び事業補助		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
区民(特に区の北部地域)
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
<ul style="list-style-type: none"> ・区とまちづくり公社が連携して、京島地区のまちづくりや住宅の建替え相談など、区のサービスを補填するような 取り組みを行い、市街地の再整備を推進する。 ・まちづくり公社独自の自主事業により、地域コミュニティの啓発を行い、区民に対して安全・快適・豊かなまちづくりに寄与する。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の建替え等の相談や耐震化の促進 ・京島地区のまちづくり協議会への支援、道路拡幅整備の用地買収などの折衝 ・地区集会所等の管理をとおり、コミュニティ形成の促進 ・独自事業の確立

2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	昭和57年度	終了予定年度		経過期間	30年
<p>本事業は財団法人 墨田まちづくり公社補助金交付要綱に基づき補助金を支出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年度 地域の連帯感を基盤とした自治活動を振興し、良好なコミュニティの形成を図るとともに市街地の環境を再整備し、安全・快適・豊かなまちづくりを行うために、区的全額出資により設立した。 ・昭和62年度 曳舟文化センターの管理・運営を区から受託するとともに、これまで事務所としていた京島まちづくりセンターから事務局機能を曳舟文化センター内へ移転した。 ・平成12年度 曳舟文化センターを区から借受け、自主運営を開始した。 ・平成22年度 民法改正により、平成25年度までに法人格を公益財団法人に移行するため、経営検討委員会を設置した。 						

3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度 歳出予算額	298,470	23年度 歳出決算額	A 289,636	23年度 執行率	97.0%	24年度 歳出 予算額	305,714
23財源内訳 (決算)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 289,636	計 289,636		
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	2	年間仕事量(人工)	0.2	人コスト(常勤)	B	1,600	
非常勤報酬 (決算)	0	他事業との按分(%)	0	人コスト(非常勤)	C	0	
総コスト	A+B+C 291,236		前年度コスト	292,888		前年度比	▲ 1,652
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有	補助金名称		財団法人墨田まちづくり公社補助金			
	□複数有り (補助金一覧に記載)	23年度 予算額	298,470	補助対象	財団法人墨田まちづくり公社補助金		
		23年度 実績額	289,636	算定基準・補助率	公社事務局の person 費、管理運営費、まちづくり事業費等(補助率100%)		
	補助開始 年度	昭和57年度	根拠法令	財団法人墨田まちづくり公社補助金交付要綱			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
住まい何でも相談処(相談件数)	件	目標値				250
		実績値	245	267	245	
木造住宅無料耐震相談(相談件数)	件	目標値				100
		実績値	107	115	77	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

住まい何でも相談処や木造住宅無料耐震相談件数の実績から、建替えに関心が多いと判断できるので、今後も積極的に周知活動を行う必要がある。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

(1)事業の必要性 評価結果 高い どちらかといえば必要 低い ない どちらかといえば必要

①事業へのニーズはどのように変化しているか 増大 横ばい 減少

②区が事業を実施すべき強い理由があるか 強い理由 理由あり 検討の余地有り

③事業を休止・中止した場合の影響はどうか 大きい 中程度 小さい

(1)判断理由 木造密集地域の解消等、市街地の再整備をするために必要である。

(2)事業の有効性・成果 評価結果 上昇 どちらかといえば有効 低い ない どちらかといえば有効

①指標の実績値は向上しているか 向上 横ばい 減少

②施策目標を達成するための効果的な手段であるか 最も効果的 概ね適切 適切とはいえない

(2)判断理由 建替え相談による建替え促進や用地買収折衝など一定の効果はある。

(3)事業の効率性 評価結果 効率的 どちらかといえば効率的 低い 非効率 どちらかといえば効率的

①関連・類似事業との統合は可能か できない 検討可能

②事業にかかる経費は低減しているか 低減 横ばい 増加

③受益者負担は適正か 負担増困難 妥当 要検討 非該当

(3)判断理由 コストを抑えて事業を行っているため、現状以上のコスト減は難しい。

(4)協働の可能性・現状 評価結果 高い どちらかといえば可能 低い ない 低い

①区民との協働実施を進めることが可能か 実施済み 実施困難 検討可 実施可能

②民間への外部化(委託等)は可能か 実施済み 実施困難 検討可 実施可能

③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み 行った 特に行っていない 非該当

(4)判断理由 公社の法人格が一般法人化される場合は、民間への外部委託も可能となるため検討可能。

(5)事業の課題 平成25年度より公社の法人格が変更される予定であるため、業務委託の方法や内容を検討する必要がある。

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	平成25年度より公社の法人格が変更される予定であるため。
	<input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		

改善・効率化・見直しの方向性

具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)
 ・住まい何でも相談処、木造住宅無料耐震相談の相談件数を増やすため、積極的に周知活動を行う。
 ・京島地区まちづくり事業の道路拡幅整備を推進するため、優先整備路線沿道の地権者に対して早期完成を目指す用地取得折衝を行う。
 ・京島地区まちづくり協議会が自立した団体となるように支援する。

(6)(財)まちづくり公社運営及び事業補助【区民行政評価結果】

■ 複数の委員の指摘意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ まちづくり事業と地域集会所等の管理費用を区分して明示すると分かりやすい。
- ◎ 運営にかかる2億8千万円は、費用対効果を考えると高い。設立された昭和57年当時とは時代背景が異なるので、事業を精査する時期ではないか。
- ◎ 公社の運営全体を評価するには一部の情報しか与えられていないため、実績の指標として、相談件数だけで評価するのはおかしい。実際に公社が担っている業務を指標とするべきである。
- ◎ まちづくり公社の運営事業の概要がわからない。
- ◎ 使途内容の明細を見ても3億円の事業の可否について判断できない。事業の評価基準を明確にしていきたい。

総合評価に関する指摘事項

- ◎ 区有施設・設備全体の維持管理・更新について統一した方針、方策があると良い。
- ◎ 平成15年自治法改正で、館の管理等は指定管理者が可能となったため、他の事業者との競争にさらされることを考えると、まちづくり公社全体の位置を見直す時期だと思う。

■ 各項目についての個別意見

事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 外郭団体を維持する時代ではない。

視点別の評価に関する指摘

- 公社は、区と民間との間に立つ窓口としての役割以上に何かしているのか、わかりやすく説明できると良い。

総合評価に関する指摘事項

- 一般財団法人化した場合、指定管理者で事業を得て行く形になると思うが、他の事業者に向けた場合の区の対応を考慮する必要がある。
- 現在は公社の立場から評価がなされているが、区が公社に対して補助を出すことにより、どのような効果が表せるかという視点で評価を行うべきである。
- 外郭団体の必要性・運営を出資者として評価する別の枠組が必要である。
- 基盤となるまちづくり公社の公的位置づけが変わることが予想される中で、区がどのような支援を続けられるかを検討すべきである。

都市整備部 分野全体に関する意見・感想

■ 事業の運営等に関して

- 都市計画部の業務と都市整備部の業務の線引きが良く分からない（住宅課の業務の大部分が整備ないし施設維持管理となっている）。

■ 評価シートの記載方法や評価の仕方について

- 整備事業等に関して、途中段階では、工事の進捗度しか考えにくい。単年度評価は困難である。大きな変化がある時期以外は事務事業評価を中断することも検討して良い。しかし、基本計画に年度ごとの進捗状況を把握し評価する仕組み（例えば、ローリングプラン）がない場合は、問題がある。
- 指標の精度は事業の中身がわかるような指標にしてもらいたい。原因は、担当課の職務の理解不足だと考えられる。改めて担当課で理解出来るよう、研修等を行い、指標の精度を高めてほしい。
- 事業の対象と目標について、対象は誰か、区民をどのような状態にしたいかを目的にするように求めたにもかかわらず、行政の視点でこういう施策をすると書かれている事業が多く、再考を求めたい。
- 視点別の評価（担当者評価）のプロセスにおいて、評価項目（１）～（４）の評価結果と判断理由、事業の課題まで一貫しているか、レビューが必要である。総合評価の適切性、有効性、妥当性につながる。
- 新設・改修・更新事業と維持管理事業では、評価シートの記載方法や評価の仕方が異なる。混同があるように思われる。
- 行政側は、「シート上に記載すべきコストの内容」と「説明」に食い違いを生じぬよう注意すべきである。「(財) まちづくり公社運営及び事業補助」を例にすると、シート上には、説明にあった公社事業費、特に、借入金返済（約 1.8 億円）は記載されていない。公社全体の補助金額が不明なため、シートに記載された数値自体の信憑性をも損なう結果となっている。シート上に記載すべき数値（特にコスト）の定義について、記入者側の理解の徹底が不可欠である。